

令和4年度香川県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 1,994,847,000	円 △73,781,000	円 0	円 1,921,066,000	円 1,924,191,629	円 3,125,629	(仮受消費税及び地方消費税 65,717,795 円)
第1項 営 業 収 益	764,569,000	△41,674,000	0	722,895,000	722,896,088	1,088	(仮受消費税及び地方消費税 65,717,795 円)
第2項 営 業 外 収 益	1,230,278,000	△32,107,000	0	1,198,171,000	1,201,295,541	3,124,541	(仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 1,994,847,000	円 △37,760,000	円 0	円 0	円 0	円 1,957,087,000	円 0	円 1,957,087,000	円 1,926,757,924	円 0	円 30,329,076	(仮払消費税及び地方消費税 65,886,798 円)
第1項 営 業 費 用	1,955,811,000	△37,205,000	0	0	0	1,918,606,000	0	1,918,606,000	1,888,277,572	0	30,328,428	(仮払消費税及び地方消費税 65,886,798 円)
第2項 営 業 外 費 用	39,036,000	△ 555,000	0	0	0	38,481,000	0	38,481,000	38,480,352	0	648	(仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計							
第1款 資本的収入	円 712,400,000	円 △12,680,000	円 699,720,000	円 554,657,000	円 0	円 1,254,377,000	円 564,156,604	円 △690,220,396	(仮受消費税及び 地方消費税 11,597,807 円)				
第1項 企 業 債	168,000,000	6,000,000	174,000,000	117,000,000	0	291,000,000	155,000,000	△136,000,000					
第2項 国 庫 補 助 金	350,500,000	△25,668,000	324,832,000	335,972,000	0	660,804,000	216,628,000	△444,176,000					
第3項 建 設 負 担 金	181,903,000	6,367,000	188,270,000	101,685,000	0	289,955,000	179,913,000	△110,042,000	(仮受消費税及び 地方消費税 11,597,807 円)				
第4項 他 会 計 補 助 金	11,997,000	621,000	12,618,000	0	0	12,618,000	12,615,604	△2,396					
支 出													
区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 957,145,000	円 △12,805,000	円 0	円 944,340,000	円 578,053,000	円 0	円 1,522,393,000	円 715,063,095	円 807,325,400	円 0	円 807,325,400	円 4,505	(仮払消費税及び 地方消費税 41,307,519 円)
第1項 建 設 改 良 費	712,400,000	△12,680,000	0	699,720,000	578,053,000	0	1,277,773,000	470,444,859	807,325,400	0	807,325,400	2,741	(仮払消費税及び 地方消費税 41,243,019 円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	835,000	△125,000	0	710,000	0	0	710,000	709,500	0	0	0	500	(仮払消費税及び 地方消費税 64,500 円)
第3項 企 業 債 償 還 金	243,910,000	0	0	243,910,000	0	0	243,910,000	243,908,736	0	0	0	1,264	
資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額115,598,100円を除く。）が資本的支出額に不足する額266,504,591円は、繰越工事資金21,886,355円及び損益勘定留保資金244,618,236円で補てんした。													

令和4年度香川県流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	656,737,383		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	440,910	657,178,293	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	670,857,387		
(2)	総係費	7,594,424		
(3)	減価償却費	1,142,704,564		
(4)	資産減耗費	1,234,399	1,822,390,774	
営業損失				1,165,212,481
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	274,697,834		
(2)	長期前受金戻入	924,075,516		
(3)	雑収	22,962	1,198,796,312	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	38,480,352		
(2)	雑損	7,204,360	45,684,712	1,153,111,600
経常損失				12,100,881
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	0	0	0
当年度純損失				12,100,881
前年度繰越利益剰余金				18,000,074
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				5,899,193

令和4年度香川県流域下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

項目	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		国庫補助金	建設負担金	他会計補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	18,000,074	18,000,074	9,537,541,092
処分後残高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	(繰越利益剰余金) 18,000,074	18,000,074	9,537,541,092
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 12,100,881	△ 12,100,881	△ 12,100,881
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 12,100,881	△ 12,100,881	△ 12,100,881
当年度末残高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	{ 当年度未処分 利益剰余金 } 5,899,193	5,899,193	9,525,440,211

令和4年度香川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	6,547,752,961	5,899,193
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	6,547,752,961	(繰越利益剰余金) 5,899,193

令和4年度香川県流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,202,151,284
	ロ 建 物	3,892,217,889	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 474,273,865</u>	3,417,944,024
	ハ 構 築 物	15,322,828,183	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,806,062,955</u>	13,516,765,228
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,228,020,615	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,398,320,361</u>	3,829,700,254
	ホ 車 両 運 搬 具	77,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77,000
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,594,499	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,072,076</u>	4,522,423
	ト 建 設 仮 勘 定		509,118,414
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>29,480,278,627</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		718,496
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,681,247</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>20,399,743</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>29,500,678,370</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		93,402,075
(2)	未 収 金		<u>118,165,176</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>211,567,251</u>
	資 産 合 計		<u><u>29,712,245,621</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,673,880,952</u>		
	企業債合計		2,673,880,952	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>6,905,910</u>		
	引当金合計		<u>6,905,910</u>	
	固定負債合計			2,680,786,862
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>269,462,689</u>		
	企業債合計		269,462,689	
(2)	未払金		28,475,490	
(3)	前受金		76,107,400	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,422,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>317,000</u>		
	引当金合計		1,739,000	
(5)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			376,784,579
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		20,137,378,031	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,008,144,062</u>	
	繰延収益合計			<u>17,129,233,969</u>
	負債合計			<u>20,186,805,410</u>

資 本 の 部

6	資	本	金						2,971,788,057						
7	剰	余	金												
(1)	資	本	剰	余	金										
	イ	国	庫	補	助	金		4,285,039,685							
	ロ	建	設	負	担	金		1,745,508,595							
	ハ	他	会	計	補	助	金	267,320,906							
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,883,775						
		資	本	剰	余	金	合	計	<u>6,547,752,961</u>						
(2)	利	益	剰	余	金										
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		5,899,193	
		利	益	剰	余	金	合	計	<u>5,899,193</u>						
	剰	余	金	合	計							<u>6,553,652,154</u>			
	資	本	合	計								<u>9,525,440,211</u>			
	負	債	資	本	合	計						<u>29,712,245,621</u>			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,949,039,663円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位:円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合 計
営業収益	402,192,397	254,985,896	657,178,293
営業費用	1,140,661,651	681,729,123	1,822,390,774
営業損益	△ 738,469,254	△ 426,743,227	△ 1,165,212,481
経常損益	△ 3,914,484	△ 8,186,397	△ 12,100,881
セグメント資産	14,509,227,809	15,203,017,812	29,712,245,621
セグメント負債	11,861,323,431	8,325,481,979	20,186,805,410
その他の項目			
一般会計補助金	182,371,118	104,942,320	287,313,438
減価償却費	724,921,412	417,783,152	1,142,704,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,103,006	138,743,834	429,846,840

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,502,090円を支給するため、退職給付引当金1,502,090円を使用している。

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,694,000円を支給するため、賞与引当金2,291,000円を使用している。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,065,590円を支出するため、法定福利費引当金372,000円を使用している。